

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402168	福岡県	小郡市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	直営を継続予定	88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	直営を継続予定	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	令和2年度から直営に変更した。直営でも運営ができるため、各部署からのホームページ更新の事務負担や費用対効果を考慮し、今後も直営で継続予定。	98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.1%	41.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○	○	○	○	実施率	委託率
										57.0%	4.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	1	権限職員により対応しており、料金収入を差し引いたとしても、指定管理に係る管理料にコストが見込まれるため。	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	3	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の楽等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	生活期寮のための住宅であり、本市においては指定管理者制度にそぐわないと考えている。	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在、業務委託を行っており、指定管理のメリットが発揮されにくく、またサービス低下の懸念がある。	0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかった経緯がある。	1	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかった経緯がある。	26.0%	21.2%
博物館(県立館、市立館、私立館、協賛館)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0	0		0		35.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	1	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	19	0	0.0%	公設民営で行っているため。	0		22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体